２０１７年6月7日

株主各位

第９回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・1

個別注記表・・・・・・・10

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.yamabiko-corp.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社やまびこ

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　17社

・主要な連結子会社の名称　（国内子会社）やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ東部㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱、追浜工業㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック

なお、やまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱は、やまびこ東部㈱を存続会社として吸収合併を行い、2017年４月１日付で商号をやまびこジャパン㈱に変更しております。

（在外子会社）エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械（深圳）有限公司、ベルロボティクス・エス・エイ

なお、ベルロボティクス・エス・エイは、2017年１月１日付で商号をやまびこヨーロッパ・エス・エイに変更しております。

②　非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　５社

・主要な非連結子会社の名称　やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティックス㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

当連結会計年度において株式を売却したことにより、石見エコー㈱は非連結子会社ではなくなっております。

・連結の範囲から除いた理由　非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社

・持分法を適用した関連会社の数　　該当事項はありません。

・持分法を適用した関連会社の名称　　該当事項はありません。

②　持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数　６社

・主要な会社等の名称　　やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティックス㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム、寧波奥浜動力科技有限公司

当連結会計年度において株式を売却したことにより、石見エコー㈱は非連結子会社ではなくなっております。

・持分法を適用しない理由　　各社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社はエコー・インコーポレイテッド他６社であります。なお、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準および評価方法

イ．満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

ロ．その他有価証券

・時価のあるもの　　連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

ハ．デリバティブ　　時価法

ニ．たな卸資産

・製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品　　総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・貯蔵品　　主に最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（在外子会社を除く）によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウエア　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　定額法によっております。

ハ．リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．製品保証引当金　製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

ハ．賞与引当金　賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ニ．環境対策引当金　「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

ホ．厚生年金基金解散損失引当金　新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当連結会計年度末における費用見込額を計上しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社が加入しておりました「東京金属事業厚生年金基金」は2017年３月をもって解散いたしました。これを受けて当社及び一部の連結子会社は後継制度である「東京金属事業企業年金基金」に加入し、制度移行に伴う費用見込額を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額3,307百万円、流動負債及び固定負債に厚生年金基金解散損失引当金3,307百万円として計上しております。

④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　当社及び一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段　為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ

・ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務、借入金、原材料

ハ．ヘッジ方針　業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法　ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑥　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．のれんの償却

のれんは、５年～10年間で均等償却しております。なお金額が僅少なときは、発生時の損益として処理しております。

ハ．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

２．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（会計基準アップデート（ASU）第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」の早期適用）

米国会計基準を採用している海外子会社において、「繰延税金の貸借対照表上の分類」（米国財務会計基準審議会会計基準アップデート（ASU）第2015-17号　平成27年11月20日）を当連結会計年度から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更しました。当該会計基準の適用は、当連結会計年度から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度末において、流動資産の「繰延税金資産」が944百万円減少し、投資その他の資産の「その他」が同額増加しております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産

有形固定資産	4,799百万円
投資有価証券	222百万円
計	5,022百万円

上記に対応する債務

短期借入金	2,320百万円
長期借入金	462百万円
計	2,782百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　63,992百万円

⑶　保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証	844百万円
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	2百万円

⑷　国庫補助金等の受け入れによる有形固定資産の圧縮記帳額　287百万円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	44,108,428株	－株	－株	44,108,428株

⑵　自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	2,790,908株	1,620株	80株	2,792,448株

（注）普通株式の自己株式の増加1,620株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。また、自己株式の減少80株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。なお、自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。

⑶　剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額等

・2016年５月27日取締役会

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	1,239百万円
・１株当たり配当額	30円
・基準日	2016年３月31日
・効力発生日	2016年６月８日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

・2017年５月26日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

・株式の種類	普通株式
・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	1,032百万円
・１株当たり配当額	25円
・基準日	2017年３月31日
・効力発生日	2017年６月８日

５．金融商品に関する注記

⑴ 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、グループ与信限度管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建て売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一部外貨建て買掛金があり為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は、主に経常運転資金ですが、資金繰りの安定化を図るために一部長期借入金を導入しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。なお、デリバティブ取引は、内部のリスク管理規定に従い実需の範囲で行うこととしております。

⑵ 金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
イ．　現金及び預金	4,329	4,329	－
ロ．　受取手形及び売掛金	18,401	18,400	△0
ハ．　投資有価証券	2,493	2,493	－
資 産 計	25,223	25,223	△0
イ．　支払手形及び買掛金	9,597	9,597	－
ロ．　電子記録債務	9,330	9,330	－
ハ．　短期借入金	6,726	6,726	－
ニ．　未払金	3,572	3,572	－
ホ．　長期借入金（*1）	11,628	11,609	△19
負 債 計	40,856	40,837	△19
デリバティブ取引（*2）	41	41	－

（*1）１年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

イ.現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ.受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

ハ.投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

イ.支払手形及び買掛金、ロ．電子記録債務、ハ.短期借入金、ニ.未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ホ.長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額52百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

6．賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関する注記においては重要性がないため省略しております。

7．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　1,149円28銭

⑵　１株当たり当期純利益　57円46銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9．その他の注記

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山形県東根市	事業用資産	土地、建物等
福島県福島市	事業用資産	土地、建物等
山梨県笛吹市	事業用資産	土地、建物等
ベルギー・ブラバン・ワロン州・ワーヴル	事業用資産	その他無形固定資産等

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

国内の事業用資産につきましては、収益性が低下していること及び土地の時価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（251百万円）として特別損失に計上しました。また、ベルギーの事業用資産につきましては、取得時に想定していたほどの事業収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失（24百万円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によっております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの　　事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法

③デリバティブ　　時価法

④たな卸資産

・製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

・貯蔵品　　主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法によっております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア　　社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産　　定額法によっております。

③リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金　　製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を

計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（主として10年）による按分額を費用処理しております。

④賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

⑥厚生年金基金解散損失引当金

新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当事業年度末における費用見込額を計上しております。

（追加情報）

当社が加入しておりました「東京金属事業厚生年金基金」は2017年３月をもって解散いたしました。これを受けて当社は後継制度である「東京金属事業企業年金基金」に加入し、制度移行に伴う費用見込額を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額2,845百万円、流動負債及び固定負債に厚生年金基金解散損失引当金2,845百万円として計上しております。

⑷　重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジの会計方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段	為替予約、通貨オプション、金利スワップ、コモディティスワップ
・ヘッジ対象	外貨建て金銭債権債務、借入金、原材料
③ヘッジ方針	業務上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。
④ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、発生事業年度の費用として処理しております。

2．会計方針の変更に関する注記

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響額は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

3．貸借対照表等に関する注記

⑴　担保に供している資産

有形固定資産	4,799百万円
投資有価証券	222百万円
計	5,022百万円

上記に対応する債務

短期借入金	2,320百万円
長期借入金	462百万円
計	2,782百万円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　47,032百万円

⑶ 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証	279百万円
従業員の金融機関からの借入に対する債務保証	2百万円

⑷ 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	18,947百万円
短期金銭債務	4,309百万円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高及び営業取引以外の取引高

関係会社に対する営業収益	56,441百万円
関係会社からの仕入高（一般管理費）	13,355百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	875百万円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	2,790,908株	1,620株	80株	2,792,448株
合計	2,790,908株	1,620株	80株	2,792,448株

（注）普通株式の自己株式の増加1,620株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。また、自己株式の減少80株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。なお、自己株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高より492株増加しております。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金、厚生年金基金解散損失引当金、減損損失、貸倒引当金及び子会社株式評価損等であり、評価性引当額461百万円を控除しております。

繰延税金負債の主な発生原因は、圧縮記帳積立金及び前払年金費用等であります。

7．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上していない固定資産として、リースにより使用しているコンピューター及びその周辺機器等があります。

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等　　（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	やまびこ東北株式会社	所有 直接 100%	当社製品の国内販売、役員の兼任	製品の販売（＊）	3,834	売掛金	762
	やまびこ東部株式会社	所有 直接 100%	同上	製品の販売（＊）	6,196	売掛金	944
	やまびこ産業機械株式会社	所有 直接 100%	同上	製品の販売（＊）	9,307	売掛金	2,012
	追浜工業株式会社	所有 直接 100%	当社製品の部品製造、役員の兼任	部品の購入（＊）	3,532	買掛金	1,704
	愛可機械(深圳)有限公司	所有 直接 100%	当社製品の製造販売	製品の販売（＊）	2,395	売掛金	1,032
	エコー・インコーポレイテッド	所有 直接 100%	当社製品の米州での製造販売、役員の兼任	当社製品の米州での製造販売（＊）	23,331	売掛金	9,608
				配当金の受取	762	—	−

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（*）製品及び部品の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様に決定しております。

9．1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額　　718円22銭

1株当たり当期純損失　　18円51銭

10．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。